



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
 コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 加藤 正  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 055-233-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,206	5.2	3,962	33.4	2,853	30.6
27年3月期第1四半期	12,552	△5.3	2,968	△11.3	2,184	△9.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,328百万円 (△85.4%) 27年3月期第1四半期 9,155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.56	16.53
27年3月期第1四半期	12.56	12.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,234,602	238,118	7.3
27年3月期	3,155,903	237,440	7.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 236,254百万円 27年3月期 235,612百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.25	—	3.75	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△4.0	4,400	△19.5	2,800	△24.2	16.25
通期	47,300	△6.0	9,700	△27.9	6,400	△26.8	37.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料1ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	174,915,000 株	27年3月期	174,915,000 株
28年3月期1Q	2,635,324 株	27年3月期	2,631,260 株
28年3月期1Q	172,281,882 株	27年3月期1Q	173,872,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	.....	P. 1
会計方針の変更		
3. 四半期連結財務諸表	.....	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	.....	P. 6
4. 補足情報	.....	P. 7
(1) 損益の状況（単体）	.....	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	.....	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	.....	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	.....	P. 9
(5) デリバティブ取引（単体）	.....	P. 10
(6) 総預金・貸出金等の残高（単体）	.....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円安を背景に輸出が上向いたほか、生産も持ち直しの動きがみられました。また、企業収益が改善するなかで設備投資が緩やかな回復をたどったほか、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど、持ち直しの動きが続きました。

山梨県経済におきましては、個人消費が横ばい圏内の動きとなった一方、生産は半導体製造装置やスマートフォン部品を中心に増勢を強め、観光面では外国人観光客が大幅に増加し、観光地において賑わいがみられるなど、上向き傾向で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金の増加などにより前年同期比6億54百万円増加し、132億6百万円となりました。

経常費用は、物件費の減少などにより前年同期比3億39百万円減少し、92億44百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比9億93百万円増加し、39億62百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同6億69百万円増加し、28億53百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成27年3月末比350億円増加し、2兆7,365億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同735億円増加し、2兆8,788億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少等により平成27年3月末比385億円減少し、1兆4,501億円となりました。

有価証券は、同107億円増加し、1兆5,260億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替

えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,226	158,710
コールローン及び買入手形	34,287	47,920
買入金銭債権	11,716	11,974
商品有価証券	-	5
有価証券	1,515,314	1,526,077
貸出金	1,488,648	1,450,121
外国為替	1,067	1,102
その他資産	12,998	16,058
有形固定資産	25,546	25,378
無形固定資産	4,091	3,763
退職給付に係る資産	2,585	2,779
繰延税金資産	395	367
支払承諾見返	4,968	4,729
貸倒引当金	△14,944	△14,385
資産の部合計	3,155,903	3,234,602
<b>負債の部</b>		
預金	2,701,437	2,736,502
譲渡性預金	103,832	142,305
コールマネー及び売渡手形	5,287	-
債券貸借取引受入担保金	26,095	33,055
借入金	22,710	23,446
外国為替	183	120
その他負債	26,331	28,741
役員賞与引当金	44	11
退職給付に係る負債	971	871
役員退職慰労引当金	7	6
睡眠預金払戻損失引当金	237	237
偶発損失引当金	107	115
繰延税金負債	26,247	26,339
支払承諾	4,968	4,729
負債の部合計	2,918,462	2,996,483
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	145,268	147,476
自己株式	△1,126	△1,128
株主資本合計	167,829	170,035
その他有価証券評価差額金	68,042	66,466
退職給付に係る調整累計額	△259	△247
その他の包括利益累計額合計	67,782	66,219
新株予約権	124	124
非支配株主持分	1,703	1,739
純資産の部合計	237,440	238,118
負債及び純資産の部合計	3,155,903	3,234,602

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	12,552	13,206
資金運用収益	8,604	9,231
(うち貸出金利息)	4,857	4,576
(うち有価証券利息配当金)	3,690	4,603
役務取引等収益	1,805	1,923
その他業務収益	1,166	1,040
その他経常収益	975	1,011
経常費用	9,584	9,244
資金調達費用	418	429
(うち預金利息)	379	370
役務取引等費用	486	499
その他業務費用	932	874
営業経費	7,545	7,334
その他経常費用	200	107
経常利益	2,968	3,962
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	0	3
減損損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	2,967	3,962
法人税、住民税及び事業税	66	147
法人税等調整額	677	919
法人税等合計	743	1,066
四半期純利益	2,223	2,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,184	2,853

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,223	2,896
その他の包括利益	6,931	△1,568
その他有価証券評価差額金	6,874	△1,580
退職給付に係る調整額	56	12
四半期包括利益	9,155	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,118	1,290
非支配株主に係る四半期包括利益	36	37



(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間

該当ありません。

## 4. 補足情報

## (1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (平成27年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (平成28年3月期 第1四半期)	増減 (B) - (A)	平成27年9月 中間期予想値
経常収益	11,318	12,003	685	21,300
業務粗利益	9,335	9,951	616	
(コア業務粗利益)	9,256	9,898	642	
資金利益	8,187	8,800	613	
役員取引等利益	1,036	1,125	89	
その他業務利益	111	24	△ 87	
うち国債等債券関係損益	79	52	△ 27	
経費	7,223	7,059	△ 164	
人件費	3,870	3,916	46	
物件費	2,893	2,644	△ 249	
税金	459	497	38	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,111	2,892	781	
コア業務純益	2,032	2,839	807	4,800
① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	2,111	2,892	781	
臨時損益	667	848	181	
② うち不良債権処理額	-	25	25	
③ うち貸倒引当金戻入益	296	527	231	
④ うち偶発損失引当金戻入益	31	-	△ 31	
うち株式等関係損益	267	194	△ 73	
その他の臨時損益	72	151	79	
経常利益	2,779	3,740	961	4,100
特別損益	△ 0	0	0	
税引前四半期純利益	2,778	3,741	963	
法人税、住民税及び事業税	50	101	51	
法人税等調整額	664	897	233	
法人税等合計	715	998	283	
四半期(中間)純利益	2,063	2,742	679	2,700
与信コスト① + ② - ③ - ④	△ 328	△ 502	△ 174	

当第1四半期の業績は、平成27年5月に公表いたしました業績予想に対し、順調に推移しております。  
 ※ 当第1四半期及び前第1四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっていません。

## (2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成26年6月末	平成27年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104	87	92
危険債権	330	288	301
要管理債権	35	41	33
小計 (A)	469	417	427
正常債権	13,973	14,228	14,601
合計 (B)	14,442	14,646	15,029
開示債権比率 (A)/(B)	3.24%	2.85%	2.84%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成26年6月末	平成27年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	61	64
危険債権	330	288	301
要管理債権	35	41	33
小計 (A)	435	391	399
正常債権	13,973	14,228	14,601
合計 (B)	14,408	14,619	15,000
開示債権比率 (A)/(B)	3.02%	2.67%	2.66%

## ※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

連結	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成27年6月末		平成27年3月末	
自己資本比率	17.82%		17.35%	
自己資本の額	174,690		171,901	
リスク・アセット等の額	979,776		990,641	
総所要自己資本額	39,191		39,625	

単体	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成27年6月末		平成27年3月末	
自己資本比率	17.17%		16.70%	
自己資本の額	167,584		164,870	
リスク・アセット等の額	975,748		986,999	
総所要自己資本額	39,029		39,479	

- (注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成26年6月末		平成27年6月末		平成27年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	14,180	679	15,240	972	15,132	996
株式	742	320	948	520	910	482
債券	12,373	237	11,274	252	11,672	277
その他	1,064	122	3,016	200	2,548	236

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。  
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成26年6月末		平成27年6月末		平成27年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	16	△ 0	12	0	13	0

## (5) デリバティブ取引 (単体)

## ① 金利関連取引

該当ありません。

## ② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成26年6月末			平成27年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	16	0	0	617	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：億円)

平成27年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
505	△ 4	△ 4
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ③ 株式関連取引

該当ありません。

## ④ 債券関連取引

該当ありません。

## ⑤ 商品関連取引

該当ありません。

## ⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## (6) 総預金・貸出金等の残高 (単体)

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成27年6月末
総預金 (含 NCD、未残)	28,401	28,861
うち個人預金	20,112	20,552

(参考) (単位：億円)

平成27年3月末
28,130
20,191

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成27年6月末
貸出金 (未残)	14,356	14,571
うち消費者ローン	3,812	3,787
うち住宅ローン	3,668	3,655

(参考) (単位：億円)

平成27年3月末
14,959
3,815
3,679

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成27年6月末
投資信託窓口販売残高	783	861
国債窓口販売残高	889	608
合計	1,672	1,469

(参考) (単位：億円)

平成27年3月末
876
680
1,556

以上